

荒木あけみ

函館市議会議員 荒木あけみニュースレター 第29号/2026年7月/発行責任者 佐々木真実(内部討議資料)

【3期目の任期、1年弱になりました】残された10か月、これまでの歩みを振り返りつつ、函館の未来を見据えて、今やるべきことをこれまで同様に積み重ねてまいります。

日本の朝の活気に出会う！ 全国朝市サミット in 五城目(秋田県)



昨年11月1～2日、秋田県五城目町へ視察※に行きました。第26回全国朝市サミット参加のためです。全国朝市サミットは、第1回(1988年)が五城目町で開催されたのが始まりです。五城目朝市といえば、530年も続いている(なんと室町時代から！)歴史ある朝市です。一日目は、各地の朝市関係者が取組や課題を共有し、講演を聞き、親交を深めました。そこでひとときパワーを放っていたのが、全国朝市サミット協議会名誉会長の伊藤萬治郎さん。元々は350人を雇用する縫製工場の経営者で、町議や県議を歴任された方です。77才で煎餅(せんべい)職人を志して80才でその夢を叶え、来年90才を迎える今も現役で煎餅を焼いています。さらに、少年院・刑務所の出所者やひきこもりの人たちへ就労体験を提供する活動も続けておられます。伊藤さんは声が大きくハツラツとされており、伊藤さんの存在はこの朝市サミットの顔のようでした。

また毎週日曜に数万人が訪れる八戸市の館鼻岸壁朝市。ここを立ち上げ育てた、上村隆雄さん昭子さんご夫妻とも交流しました。移転問題を乗り越え現在の岸壁へと朝市を広げ、地道に出店者を拡大し、朝市発のご当地アイドルをプロデュースするなどユニークな仕掛けで朝市を楽しめる場へ進化させた仕掛け人です。困難や危機に直面した時、知恵を絞って行動を起こすキーパーソン達のその人生の一片を知り、とても刺激を受けました。

翌11月2日は、朝市見学へ。名物のきのこまつり、産業文化祭、全国の朝市から集まった特産品市が同時に開催され、すれ違うにもぶつかりそうなほどの熱気でした。今回函館朝市の皆さんに同行させていただき、普段交わることのない全国の熱い方々と交流できたことは貴重な経験でした。このエネルギーを函館にどう活かし、活気へつなげるか、できることは沢山あると感じて帰函しました。

※今回は私的な視察です



街で出会った秋田犬



前列ネクタイ姿が伊藤さん、同じく黄色いはっぴが上村さんご夫妻



以下は、一般質問の意図や内容をまとめたものです。詳細は動画をご覧ください。
(YouTube の「函館市議会」チャンネルでは全議員の質問を動画で見られます)



〔令和 8 年 3 月 18 日(水)10~11 時 以下①~②〕

① 持続可能な自治体経営に向けた行財政改革推進

函館市は人口減少・税収減・物価高騰という厳しい状況にある中、行革は単なる節約や数字の帳尻合わせではなく「この町の未来図をどう描くか」という覚悟が問われていると問題提起。

現行の行財政改革推進プラン(令和4~8年度)の行財政対策額は目標約34.9億円に対し実績約40億円、職員数削減も目標を上回る成果を確認した。しかし、荒木は「数値目標の達成自体がゴールではなく、収支の健全化が目的」と主張。次期プランでも社会情勢の変化等で収支不足が解消されない場合は数値目標自体を見直すべきと求め、市もその方針を示した。

改良を加えて導入された事業評価制度(EBPM:証拠に基づく政策立案)では、今年度54事業を評価し39事業に改善・見直しの意見を付し、イベント縮小など予算要求にも反映された実績を確認。さらに、聖域化しやすい補助金の見直しでは現行の外部評価を評価しつつ、期限が来たら一度廃止し必要なら再申請する「サンセット条項」の導入を提案。最重要事項である市長公約・人口減少対策事業も制限なく事業評価を行い、結果を公表すべきと主張した。



情報システム標準化では運用経費が標準化前(約 6.3 億円)から標準化後(約 15.5 億円)へ約 2.4 倍に増加する見通しが判明し、「行革で積み上げた努力を一瞬で吹き飛ばしかねない」と指摘。国が掲げた、地方自治体の情報システム 3 割削減目標とは逆の結果となっており、国へ財源措置を要望していくと答弁された。

次期行革プランについては「やめること・縮小すること・続けることを示すフェーズに入る必要がある」と述べ、市民参画によるコンセンサス形成や、業務プロセスを根本から見直すBPR(業務プロセス再定義)の導入、人口20万人・15万人になっても豊かに暮らせる自治体ビジョンの構築を提言した。

② いじめ・不登校の未然防止に向けた学校づくりとピア・サポート

9年前にこの議場で不登校問題を取り上げて以来、その後も保護者から寄せられる相談に触れる中、昨年いただいた1件の切実なご相談をきっかけに今年 1 月、札幌で「ピア・サポート」のトレーナー養成ワークショップを受講し、学んだ内容をもとに今回ピア・サポートの視点をを用いて再度質問。



市内のいじめ認知件数は令和4年度270件→令和6年度460件、不登校児童生徒数は502名→640名と、少子化により児童生徒数が減少する中でも増加傾向にあることが判明。学力調査も全国平均を下回り続けている現状を確認した。令和 4 年改訂の生徒指導提要[※]では、個性を伸ばす「発達支持的生徒指導」や、課題の深刻化を防ぐ「常態的・先行型生徒指導」が重視されている。荒木は、上記の受講で学んだ「いじめ・不登校・学力低迷は別々の問題ではなく根底でつながっている」との考えから、未然防止に資する「ピア・サポート」(児童生徒同士が支え合う力を育む活動)の市全体への導入を提案。心理的な安心感がなければ脳が学習モードに切り替わらないとされる中、ピア・サポートは子供の安心感を育むだけでなく、教員が個別対応に追われる時間を減らし「指導者からファシリテーターへ」と役割を変える、本質的な働き方改革にもつながると主張した。岡山県総社市では導入により不登校改善や学力向上の成果が出ている事例を紹介し、函館市もピア・サポートを学力向上やいじめ・不登校対策の重要施策(インフラ)として位置づけ、一部の学校の自発性に委ねるのではなく、市全体に浸透させるべきだと強く訴えた。教育委員会は、ピア・サポートの導入が一部の学校の自発的取組に留まっていることを認め、教育長からは、自身の経験からも極めて有効であるとの共感が示され、校長・教頭・新採用教員の研修の主軸にすでに据えていることを説明し、「管理職から教員へ、教員から子どもたちへ広げ、一過性に終わらせず強力に推進する」と前向きな答弁を得た。



※生徒指導提要:学習指導要領が“何を教えるか”の基準(学力・知識を育てるためのルールブック)とすると、生徒指導提要は“どう育てるか”の手引き(心・人間関係を育てるためのガイドブック)と理解しています

〔令和 8 年 6 月 12 日(金)10～11 時 以下①～③〕

① 観光における混雑対策・安全管理

今年のゴールデンウィーク期間中、交通規制解除後の登山道で深夜まで大渋滞が発生した。22時の一般車開放を待つ車は長蛇の列、山頂駐車場に入れたのは23時過ぎ。山頂展望台は十分余裕がある一方、誘導員がおらず街灯も少なく、空き状況が分からず車の入替えに時間がかかった。ロープウェイの混雑から徒歩で道路を下山する観光客も見られ、深夜2時頃まで山頂付近に車の灯りが見えた、という体験談を伺った。「危険と不便が重なる状況にどう対策するか」「問題を観光資源の価値向上にどうつなげるか」という視点から質問。規制解除後の渋滞緩和策の実施、歩行者の安全確保を求めた。市は応急的に夏休みシーズンの混雑緩和対策及び調査の実施を明言。八幡坂のマナー啓発については昨年実施の事業検証結果と今後の具体策を質した。混雑・安全対策を場当たりの個別対応で終わらせず、行動科学(ナッジ理論)に基づく「見える化」「分散化」など、訪れた人の満足度や体験価値の向上のチャンスとして戦略的に取り組むべきと述べた。



② 函館市中央図書館の利便性向上

中央図書館は「単に本を借りて返す場所」ではなく、学生の勉強や社会人の調べもの、子育て世代の読み聞かせなど地域コミュニティの拠点でもあることを指摘し、館内Wi-Fiは一部の人間向けではなく「公共施設として基本的な情報インフラ」と主張。昨年的一般質問でも要望したが未実現のため、「市民の利便性と生涯学習を支えるために必須の公共サービス」として再度要望した。レファレンス協同データベース(国会図書館が全国の図書館と協力して作っている図書館の調べ物相談の記録のデータベース)では、約18,000件の蓄積されたレファレンス事例があるが「自館のみ参照」(中央図書館のシステム上で見られる。レファ協の参加館も一般利用も見られない)である。共有財産、地域の知的財産として一般公開すべきと提案し、「有用な事例を段階的に一般公開するよう検討」との答弁を得た。最後に、郵送返却(利用者負担)や返却箱の設置等、返却方法の多様化も要望した。



③ 人口減少時代における上下水道事業の持続可能性

上下水道の持続可能性は「収入減(水の使用量が減る)・支出増(設備・施設等の費用がかさむ)」という構造が自治体経営と同様と捉え、「蛇口をひねれば水が出て、トイレを使えば汚水が処理される」という当たり前の日常を将来の市民にも引き継ぐために今何をすべきかを問うことを冒頭で示した。経常収支比率は単年度では黒字だが、短期的な支払能力を示す流動比率(180.8%、類似団体平均282.2%)や将来負担を示す企業債残高対給水収益比率(492.2%、類似団体平均300.3%)など、財務の健全性を示す指標では類似団体より厳しい状況が判明。漏水等の効率性を示す有収率(82.15%、類似団体平均89.86%)も低いことを確認。老朽管路は現在約45kmだが、10年後に約7倍(311km)へ急増する見通しに対し、現在の更新ペース(年3.7km)では84年かかる計算になり抜本的な見直しが急務と感じた。水源地周辺での民間開発(寅沢風力発電計画を例示)に伴う水質悪化リスクに対し、追加費用が市民の水道料金に跳ね返らないよう、事業具体化の前から責任の所在の明確化や費用負担の法的裏付け等最悪のシナリオを想定したリスクヘッジを徹底すべきと求めた。料金回収率は93.3%と費用を賄えておらず、各種経営指標からも約30年据え置き料金設定は将来破綻しかねず、市民に現状・課題を丁寧に説明することを提起。「今後、経営環境は厳しさが増す見通し。企業局だより等で市民理解の醸成に努める」との答弁を得た。財務状況の可視化、幅広い世代との対話等、市民と持続可能なインフラを考える取組を提言した。



寅沢風力発電所計画について～(紙の署名・意見書提出→最終頁に写真あり)

荒木は本計画に反対しています。水源・生態系・漁業等への影響は勿論、市が森林環境譲与税(税金)を使って整備・保全している森林を、大規模伐採して開発する矛盾、景観への影響、希少猛禽類のバードストライク、周辺の風力発電計画との累積的影響など、論点は多岐にわたると感じます。5/23の市民フォーラムに参加し、「森林環境譲与税と開発の関係」という視点から意見書を提出しました。事業者が利益を得て、失われる自然・水源・景観・生活環境は地域が引き受ける——この非対称な構造に異議を唱えました。

日頃の活動の一部を(2025.10~2026.6)



10/4 函館市防災フェスタ 2025

11/23 五稜郭の堀の周りで電球付け 五稜星の夢イノベーション準備



11/5-7 総務常任委員会行政視察
伊勢崎市役所↑ 品川区役所↓



1/10 恒例の書き初め



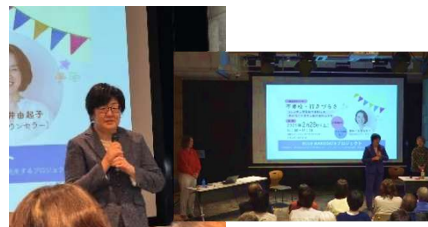
1/25 荒木あけみと語る会
(年初恒例の報告会)



2/15 後援会主催新年会



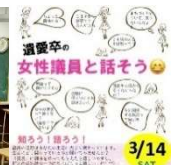
1~2月は新年会シーズン、その後は総会シーズン



2/28 不登校・行きづらさ講演会
実行委員長の開会挨拶



3/14 遺愛卒の市議3人と話そう会
(遺愛生向け)



4/2 自閉症啓発デー
スプリングフェスタで開会挨拶



5/9 移住 Club で講話



5/31 給食から地域を守る～食と環境の未来フォーラム in 道南で登壇



6/21 函館マラソン前清掃
(10回目)



ひとり親世帯向け
食料支援
毎月継続中



5/26 寅沢風力発電所計画について、約900筆の反対署名用紙を函館の水源地と生態系を守る会へ提出
(写真は約800筆、追加100筆)
ご協力いただいた皆様、有り難うございました！



市政へのご意見、ニュースレター送付先変更などのご連絡は..

未来へつなぐ荒木あけみネット (荒木あけみ後援会)

所在地: 〒040-0035 函館市松風町 17-10

FAX: 0138-76-3321

E-mail: info@arakiakemi.jp

Instagram araki.akemi



facebook
未来へつなぐ荒木あけみネット



X (旧 twitter)
荒木あけみ【函館市議会議員】



荒木あけみ公式ホームページ
<https://www.arakiakemi.jp/>

